

生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題

- 本稿では、中国国家统计局公表による生産能力や生産、在庫の統計を用いて、生産設備の稼働状況など、中国製造業の現状を探ることを試みる。
- 生産量、生産能力ともに公表されている業種は一部に限られ、年次も2011年以降のもののみというデータの制約はあるものの、可能な範囲内で数字をみていくことにする。
- 生産能力と生産の統計を用いて試算した稼働率をみると（図表1）、2014年時点で18業種中14業種が80%を下回っている。2013年の各産業毎の売上構成に基づいて総合稼働率を試算すると、70%台半ばの水準で推移する中、2011年から2014年にかけて緩やかに低下していることがわかる。

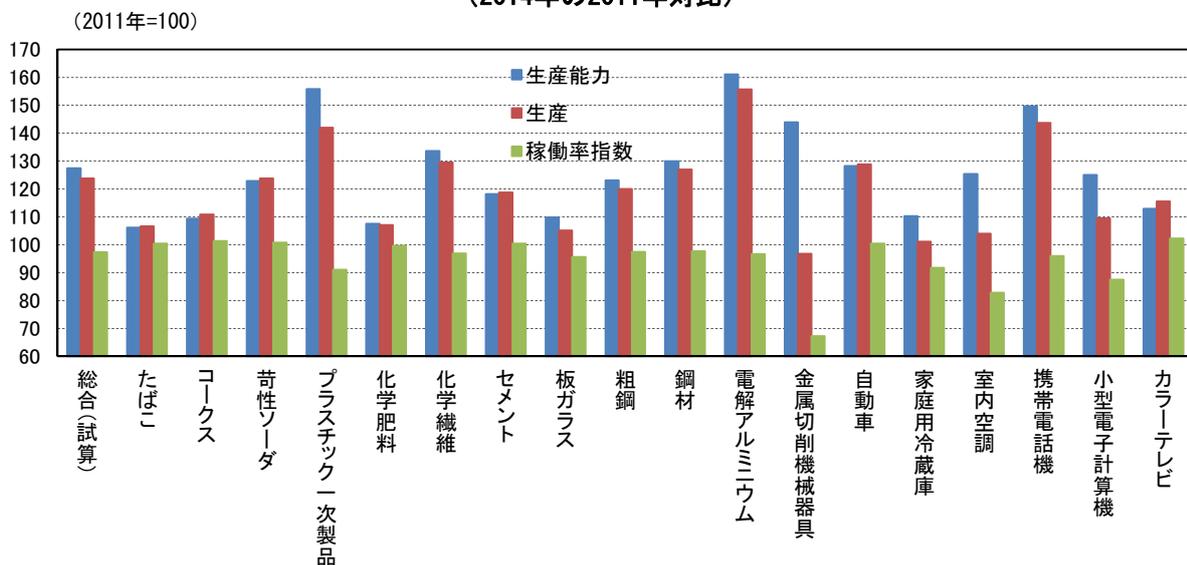
図表1. 中国製造業の生産能力・稼働率指数

| 品目 | 単位 | 生産能力 | | | | 稼働率(%、試算値) | | | |
|------------|------|---------|---------|---------|---------|------------|-------|-------|-------|
| | | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| たばこ | 億本 | 36,007 | 36,860 | 37,612 | 38,219 | 68.0 | 68.3 | 68.1 | 68.3 |
| コークス | 万吨 | 60,749 | 64,174 | 65,317 | 66,473 | 71.2 | 69.8 | 73.8 | 72.2 |
| 苛性ソーダ | 万吨 | 3,074 | 3,266 | 3,524 | 3,780 | 80.5 | 82.6 | 83.1 | 81.1 |
| プラスチック一次製品 | 万吨 | 5,585 | 6,545 | 7,371 | 8,705 | 89.4 | 81.5 | 85.4 | 81.4 |
| 化学肥料 | 万吨 | 9,188 | 10,140 | 9,970 | 9,881 | 69.9 | 67.4 | 70.5 | 69.6 |
| 化学繊維 | 万吨 | 3,997 | 4,596 | 5,175 | 5,340 | 84.8 | 83.5 | 80.4 | 82.2 |
| セメント | 万吨 | 293,236 | 311,996 | 337,513 | 346,614 | 71.6 | 70.8 | 71.7 | 71.9 |
| 板ガラス | 万重量箱 | 86,185 | 85,850 | 92,787 | 94,679 | 91.8 | 87.4 | 85.4 | 87.8 |
| 粗鋼 | 万吨 | 91,667 | 101,379 | 110,537 | 112,851 | 74.8 | 71.4 | 73.6 | 72.9 |
| 鋼材 | 万吨 | 118,310 | 131,679 | 145,778 | 153,843 | 74.9 | 72.6 | 74.2 | 73.1 |
| 電解アルミニウム | 万吨 | 2,203 | 2,449 | 3,122 | 3,549 | 80.3 | 82.5 | 81.5 | 77.5 |
| 金属切削機械器具 | 万台 | 93 | 108 | 117 | 135 | 94.9 | 81.4 | 74.6 | 63.8 |
| 自動車 | 万台 | 2,379 | 2,590 | 2,784 | 3,052 | 77.4 | 74.4 | 79.5 | 77.7 |
| 家庭用冷蔵庫 | 万台 | 11,358 | 11,559 | 12,220 | 12,522 | 76.6 | 72.9 | 75.7 | 70.2 |
| 室内空調 | 万台 | 18,280 | 20,766 | 20,829 | 22,933 | 76.1 | 64.0 | 62.7 | 63.1 |
| 携帯電話機 | 万台 | 136,279 | 154,571 | 187,987 | 204,015 | 83.1 | 76.4 | 81.0 | 79.8 |
| 小型電子計算機 | 万台 | 38,962 | 39,606 | 46,252 | 48,746 | 82.2 | 89.4 | 76.4 | 72.0 |
| カラーテレビ | 万台 | 19,060 | 19,150 | 19,289 | 21,520 | 64.2 | 67.0 | 66.1 | 65.7 |
| 総合(試算値) | | — | — | — | — | 77.3 | 75.2 | 76.7 | 75.1 |

- (備考) 1. 生産能力は中国国家统计局公表
 2. 稼働率は、中国国家统计局公表の生産の数値を生産能力で除して日本政策投資銀行が算出した試算値
 3. 統計の対象は主營業務収入が年間二千万円以上の工業企業
 4. 板ガラスの単位・重量箱は、厚さ2mm、比重2.5の板ガラス10平方mの重量(約50kg)に相当
 5. 稼働率の総合試算値は、2013年の業種別主營業務収入(第3次経済センサス)のウェイトを基に加重平均
 6. 生産の公表されていない炭酸カルシウム及び自動車に含まれるセダンについては、本表での掲載省略

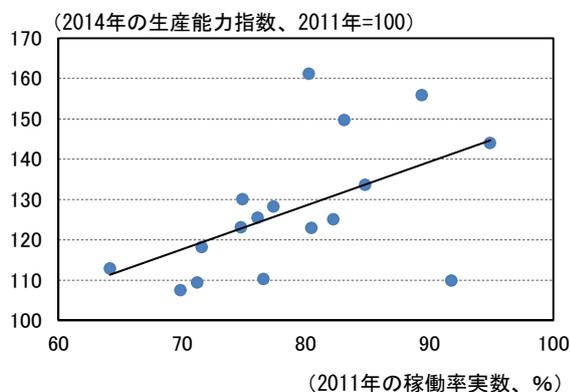
- ここでは、生産、生産能力、稼働率をすべて2011年を基準年として基準化し、「生産指数」「生産能力指数」「稼働率指数」として定義し、その動きをみていく（図表2）。
- 2011年から2014年にかけて生産能力、生産ともに増加している業種がほとんどであるが、生産が能力の伸びに及ばず、2011年から2014年にかけて稼働率が低下している業種が多い（18業種中12業種）。
- 能力を伸ばした業種は、2011年時点で相対的に稼働率が高かった業種が多く、能力増強投資は投資時点での実需に相応程度即したものであった可能性が高い（図表3）。
- しかしながら、事後的にみると、2011年から2014年にかけて生産能力を大きく引き上げた業種での稼働率低下が顕著となっている（図表4）。

図表2. 中国製造業の生産・能力・稼働率指数
(2014年の2011年対比)



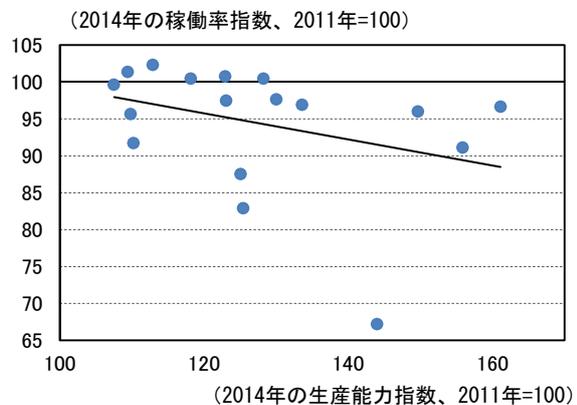
(備考) 1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 生産、生産能力、稼働率をいずれも2011年を基準年として基準化

図表3. 2011年稼働率とその後の
生産能力の伸び



(備考) 中国国家统计局公表資料に基づき
日本政策投資銀行試算

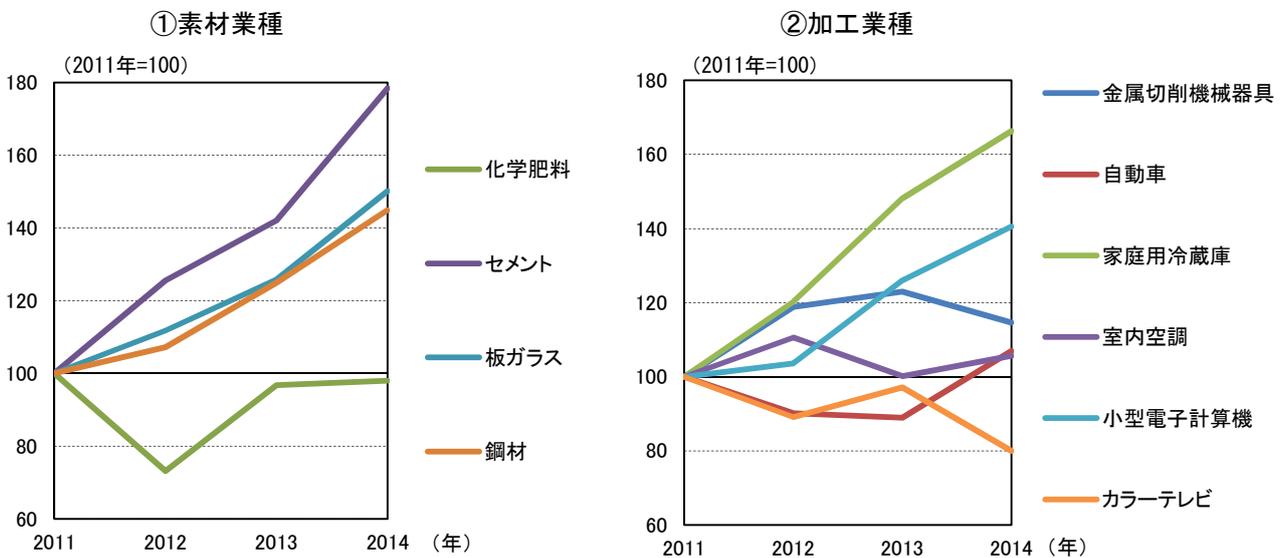
図表4. 生産能力の伸びと稼働率の変化
(2011年→2014年)



(備考) 中国国家统计局公表資料に基づき
日本政策投資銀行試算

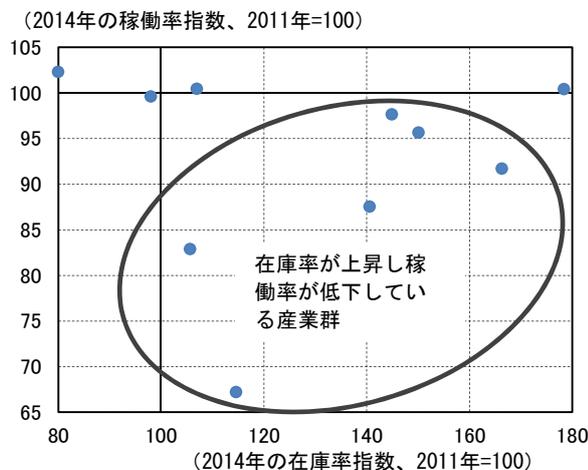
- 在庫の動きについてもみていくため、中国国家统计局公表の在庫増減率の数値と売上の値を用いて、在庫／売上を2011年=100として基準化した数値を作成、ここでは在庫率指数として定義する。
- 在庫率指数をみると（図表5）、セメント、板ガラス、鋼材等素材業種の在庫が急激に膨らんでいることがわかる。
- 在庫率、稼働率両方算出可能な産業をプロットすると、2011年から2014年にかけて在庫率が上昇している産業には稼働率が低下しているものが多く、在庫積み上がりが稼働率に影響を及ぼしている（図表6）。
- また、素材の一部業種では、輸出価格を大きく低下させながら輸出数量を伸ばしており、稼働率維持のために輸出を利用している可能性もある（図表7）。

図表5. 在庫率指数(在庫／売上を指数化)



(備考) 1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 2011年を基準年として基準化

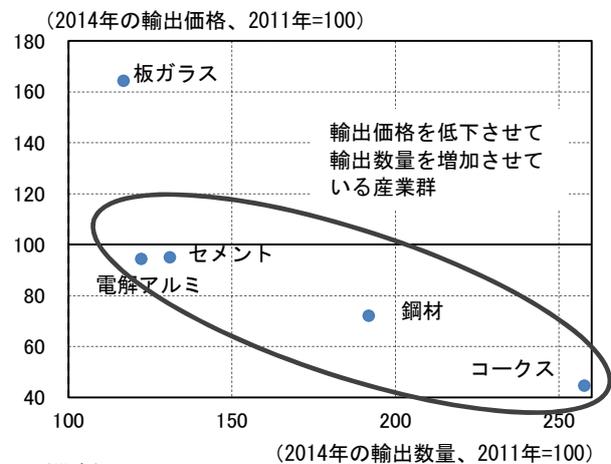
図表6. 在庫率指数と稼働率指数 (2014年)



(備考)

1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 各数値の算出方法は前掲
3. 稼働率、在庫率両方を算出可能な産業のみプロット

図表7. 素材の輸出数量と輸出価格 (2014年)

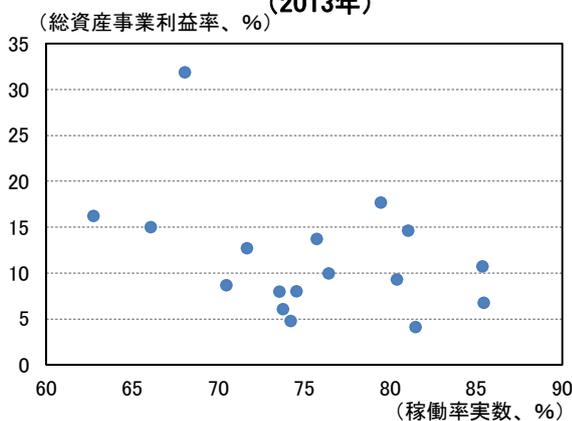


(備考)

1. 中国国家统计局公表資料に基づき日本政策投資銀行試算
2. 輸出価格は輸出金額／輸出数量にて日本政策投資銀行試算
3. 2011年を基準年として基準化
4. 素材のうち、生産能力公表業種と共通のものをプロット

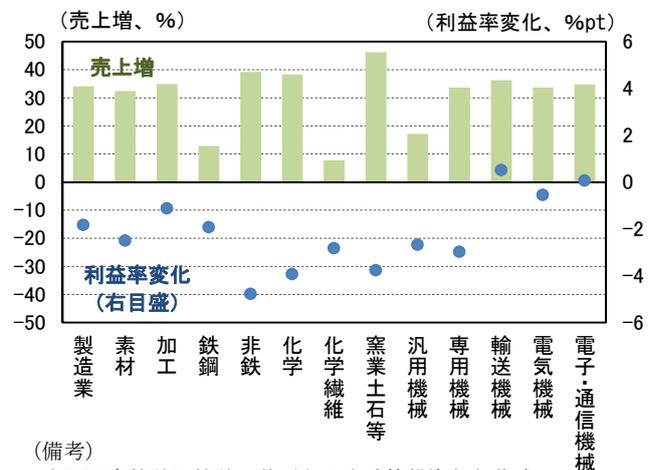
- 稼働率と利益率の関係について、業種毎にプロットしてみても必ずしも明確ではない(図表8)。稼働率が低くても高い利益率の産業がある一方、高稼働率ながら低利益率の産業も存在する。
- ただし、2011年から2014年にかけての売上と利益率の変化をみると、売上増ながら、素材業種を中心に利益率の低下している産業が多い(図表9)。
- 産業毎の国有企業比率と利益率の関係をみると、国有企業比率の高い産業ほど利益率が低い傾向にある。国有ゆえの非効率性が残っている可能性がある(図表10)。
- 国有企業の集約や設備廃棄など既に実施されている政策をさらに強化することにより、適正な稼働水準への移行がのぞまれる。
- また、中国企業は研究開発の額、質ともに先進国に比べて低く(図表11)、素材業種を中心に生產品の差別化が不十分なまま過当競争に陥っている側面もある。今後は研究開発などに基づいた差別化を行う必要がある。

図表8. 稼働率と利益率の関係
(2013年)



(備考) 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成

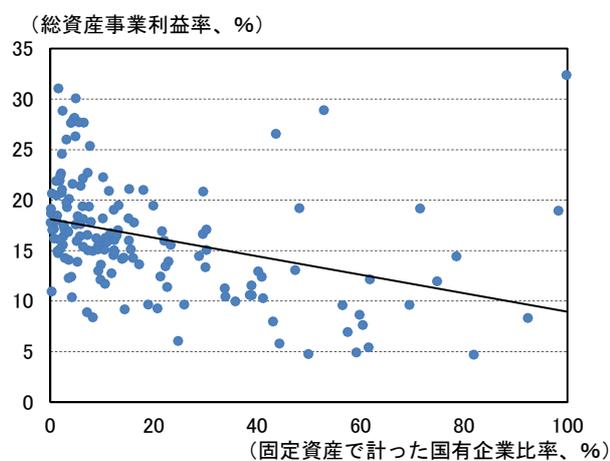
図表9. 製造業の売上・利益率の変化



(備考)

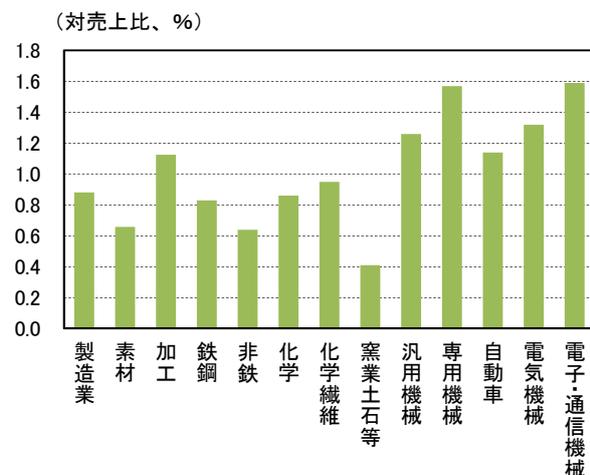
1. 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成
2. 2011年から2014年にかけての変化
3. 利益率は総資産事業利益率
4. 年間売上二千万円以上の企業

図表10. 国有企業比率と利益率の関係
(2013年、業種別)



(備考) 1. 中国国家統計局統計に基づき日本政策投資銀行作成
2. 製造業153業種についてプロット

図表11. 業種別研究開発費(2013年)



(備考) 中国国家統計局公表統計に基づき日本政策投資銀行作成

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp